

第1 平成23年度 保健福祉行政の基本方針

全国的に少子高齢化が進むなか、本県においては、全国平均に比べ約10年先行する形で高齢化が進んでおります。また、肥満、糖尿病等の生活習慣病患者や心の病に悩む人が増加傾向にあり、県民の保健医療へのニーズも多様化・高度化しています。さらに、自然災害時の救急医療の確保、新型インフルエンザなどの新たな感染症への対応、離島・へき地等における医師不足や偏在の問題など、新たな課題への対応も求められております。

これらの課題に対応するため、県民誰もが住み慣れた地域で必要な保健・医療・福祉等のサービスを受けることが出来る社会を目指し、国や市町村と連携、協力しながら、保健・医療・福祉の各種施策の推進・充実に努めることとしています。

そのため平成23年度は、①「生涯を通じて安心して暮らせる社会づくり」、②「安心・安全な社会の形成と県土づくり」、③「誰もがいきいきと活躍できる雇用環境づくり」、④「共生・協働による温もりのある地域社会づくり」の4つの柱立てで各種事業を展開してまいります。

1 生涯を通じて安心して暮らせる社会づくり

1 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造

糖尿病などの生活習慣病の発症・重症化を予防するために特定健康診査・特定保健指導や市町村が実施する健康増進に必要な健康相談等の事業に対して、適切かつ円滑に実施できるよう支援します。

本県ならではの特性や地域資源を生かした健康づくりを推進するとともに、疾病の予防啓発や早期発見・早期治療の促進を図り、県民の健康格差を解消し、健康寿命の延伸を目指します。

また、関係団体と連携して、生活習慣の改善や健診受診率の向上を図るための普及啓発や人材育成等健康づくりを支援する環境づくりを行います。

がんの予防や早期発見、がん医療、がん研究等を総合的かつ計画的に推進するとともに、がん検診やがん医療の精度管理に努め、安心・安全な医療体制を整備します。

「あまみ長寿・子宝プロジェクト」の推進については、これまでの成果を生かして、住民の健康増進やまちづくり、産業・観光の振興に関する、地元市町村等による自主的取組の促進に努めます。

高齢者ができるだけ要支援・要介護状態とならない、あるいは重症化しないよう「介護予防」を重視し、地域支援事業などの適正な実施の促進に努めます。

また、医療、労働、経済、法律、教育等の関係機関との連携を図りながら、総合的な自殺対策を推進します。

2 いつでも、どこでも、安心・安全な医療の提供

「鹿児島県保健医療計画（平成20年度～24年度）の基本理念である「県民が健康で長生きでき、いつでも、どこでも安心して医療を受けられる鹿児島」を目指して、総合的な施策の推進に努めることにより、健康格差の縮小を図りながら、県内のどこに住んでいても、医療ニーズに応じて、いつでも安心・安全で質の高い医療サービスを受けられる地域社会

の形成を目指します。

このため、医師修学資金貸与制度や県ドクターバンクの運営等の総合的な医師確保対策を推進するとともに、看護師等養成所運営費補助事業や病院内保育所運営費補助事業等の看護職員確保対策を推進するなど、医療従事者の安定的な確保に努めます。

医療提供体制については、各地域において、医療関係者等の協力の下、地域の実情に応じて、脳卒中などの疾病別及び周産期医療、小児医療などの事業別の医療連携体制の構築を促進します。

離島・へき地医療や救急医療の充実・強化については、へき地医療拠点病院やへき地診療所、第二次・第三次救急医療施設に対する運営費・設備整備費の助成等と併せ、消防・防災ヘリコプターの救急搬送への積極的な活用や県本土から熊毛地域をカバーするドクターヘリの運航開始に向けた諸準備を進めるとともに、医療、消防、行政等の関係者による協議会において、救急医療に係る課題の検討を行います。

歯科診療については、障害者等の歯科診療を推進するとともに、在宅歯科診療体制の整備に努めます。

また、がん医療水準の向上を図り、本県のがん対策を推進するため、(財)メディポリス医学研究財団が、「がん粒子線治療研究センター」で行う身体的、精神的負担の少ない高度先進医療である粒子線治療による乳がん治療の研究を支援します。

常駐の産科医がいない離島地域については、妊婦の健診や出産に要する交通・宿泊費用等の一部を助成します。

また、国民健康保険制度の安定的な運営を図るため、市町村等に対し財政の健全化等の助言・指導や保険基盤安定のための助成等や、市町村国民健康保険の財政を調整するため、保険給付費等の一部を県が負担し、保険者に交付金を交付するとともに、各医療保険の保険者間の連携・協力が図られるよう、県内の保険者で構成する「保険者協議会」において、保健事業等の共同実施が円滑に行われるよう支援します。

肝炎対策については、肝炎ウイルスの無料検査体制の充実により早期発見を促進するとともに、医療費の助成等を行います。

後期高齢者医療制度については、円滑な運営が図られるよう、後期高齢者医療広域連合等に対して必要な支援を行います。

血液事業については、県内で必要とされる輸血用血液を安定的に供給するため、県民への積極的な献血思想の普及啓発を行うとともに、若年層の献血者の増加、安定的な集団献血の確保及び複数回献血者の増加に取り組みます。また、医療機関における血液製剤の適正使用を推進します。

3 高齢者がいきいきと暮らせる地域社会づくり

平成21年3月に作成した高齢者保健福祉計画「鹿児島すこやか長寿プラン2009（平成21年度～23年度）」に基づき、高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ってすこやかで安心して暮らせる長寿社会の実現に向けた各種施策の推進に努めるとともに、当該計画を今年度中に見直し、平成24年度からの新たな計画を作成します。

高齢者などの保健福祉サービスを必要とする方々ができる限り住み慣れた家庭や地域の中で安心して暮らしていけるよう、高齢者等くらし安心ネットワークづくりや福祉サービスの利用支援などの地域保健福祉システム、日常的な支え合い活動の体制づくりの推進を図るとともに、地域包括支援センターの機能強化など、地域ケア体制の充実のための施策の推進を図ります。

また、本県の実情や高齢化等の将来見込みを踏まえ、認知症高齢者ケアの充実を図るた

めの総合的な認知症対策の促進や高齢者虐待の防止に努めます。

介護保険制度については、介護保険法や第4期介護保険事業計画（平成21～23年度）に基づき、安定的で持続可能な制度運営がなされるよう市町村等への指導・助言や支援に努めます。

また、低所得者の利用者負担の軽減を行うほか、要介護認定の精度の管理及び事業所等に対する指導・監査等の実施、介護給付の適正化の促進、介護サービス情報の公表制度など、高齢者が安心して介護サービスを利用できる仕組みの充実に努めます。

人材不足の状況にある福祉・介護分野において、福祉・介護職への関心と理解を深め、介護従事者の定着や若い世代等の参入を促進するとともに、求職者にふさわしい職場開拓と職場環境の改善を指導することにより、安定して質の高い福祉サービスが提供できるよう人材の確保に努めます。

4 障害者等が安心して暮らせる地域社会づくり

障害者の自立支援の観点から、グループホーム等の充実による障害者の地域社会への移行や就労支援などの課題に対応するとともに、地域移行等が困難な障害者に対しては、安定的な生活を営むための生活全般にわたる障害福祉サービス提供体制を整備します。

また、こども総合療育センターを運営し、発達障害などに関する相談体制や診断、治療、訓練等を行う体制の充実に努めます。さらに、誰もが快適で生活しやすい、バリアフリーに配慮した生活環境の整備を進めるとともに、身障者用駐車場の適正利用を図るためのパーキングパーミット制度を促進します。

母子家庭等の福祉については、母子寡婦福祉資金の貸付等を行い、母子家庭等の生活の安定や自立の促進に努めます。

難病対策については、難病疾患数の拡大、患者・家族のニーズの多様化に対応するための「難病相談・支援センター」を設置し、療養上の悩みや不安、就労等に関する相談を受けるなど、総合的な支援を行うとともに医療機関等との緊密な連携体制を整備し、患者のQOL向上の促進に努めます。

低所得世帯等、生活に困窮する者に対しては、生活福祉資金の貸付や生活保護による保障及び就労支援員の設置等による自立助長支援により、生活援護等の充実に努めます。

高齢又は障害のある福祉的な支援を必要とする矯正施設退所者の地域への定着を図るため、「地域生活定着支援センター」において、地域への円滑な移行の支援に努めます。

5 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

児童問題に対する相談体制の充実や児童虐待の早期発見・早期対応体制の整備に努めます。

また、これまでの「健やか親子かごしま21」と一体化した「かごしま子ども未来プラン」（鹿児島県次世代育成支援対策行動計画）の推進を図るとともに、不妊治療に関する支援体制の充実や未熟児・小児慢性特定疾患児に対する医療の給付、妊婦健康診査の公費負担など、母子保健医療対策の推進に努めます。

6 女性がいきいきと参画できる社会の実現

配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護をはじめ、女性に対する相談、心理カウンセリングを行い、自立への支援を図ります。

II 安心・安全な社会の形成と県土づくり

1 日本一安心・安全な鹿児島づくり

感染症対策については、本庁及び保健所を中心に健康危機管理体制の整備を進め、感染症に関する正しい知識の普及啓発を更に推進するとともに、発生動向を早期に把握できる監視体制の充実強化に努め、併せて市町村や各医療機関等の協力を得て、相談窓口を設置するなど、適切な医療の確保に努めます。

県民の健康保護のため、食品衛生監視指導計画を策定し、食品関係営業施設の監視指導を重点的・効率的に実施し、食品の安全対策を推進します。

また、と畜検査及び食鳥検査を厳正に実施し、食肉・食鳥肉の安全を図るとともに、本県で食用として処理される牛全頭及び12か月齢以上の山羊を対象にBSE等検査を実施します。さらに、公衆浴場等入浴施設におけるレジオネラ症予防対策を実施します。

動物愛護・管理対策については、「鹿児島県動物愛護管理推進計画」に基づき、狂犬病の発生を防止するとともに、動物愛護精神及び適正な飼養管理の普及・啓発に努めます。このほか、水道の整備を促進し、安全で衛生的な生活環境の確保に努めます。

医薬品等の安全対策については、医薬品等の販売業者等の監視指導を強化するとともに、試験検査により不良品や不正薬物の発見・排除に努めます。また、薬物乱用防止対策については、不正薬物の有害性・危険性の普及啓発を図り、特に若年層対策を強化します。

2 災害に強い県土づくり

災害時における救急医療を確保するため、災害拠点病院の設備整備や災害派遣医療チームの整備に努めるとともに、二次救急医療機関の耐震化整備に対する助成を行います。

また、川内原子力発電所で災害が発生した場合の住民の安全確保を図るため、緊急被ばく医療を行う施設等の整備・維持管理や従事者の研修・訓練を行います。

III 誰もがいきいきと活躍できる雇用環境づくり

1 ふるさとでいきいきと働ける環境づくり

職場への定着が困難な障害者や就業経験のない障害者の就業及び日常生活を支援し、自立を図ります。

生活保護受給者に対する就労支援をより確かなものとするため、県、市の福祉事務所に就労支援員を配置し、就労支援の強化を行い、早期の就労自立を促します。

福祉・介護分野において、福祉・介護職への関心と理解を深め、介護従事者の定着や若い世代等の参入促進を図り、人材の確保に努めます。

IV 共生・協働による温もりのある地域社会づくり

1 地域に必要なサービスを提供する新しい仕組みの形成

県社会福祉協議会に設置されたボランティアセンターが行うボランティア活動促進の各種事業に対して助成を行います。

第2 平成23年度 保健福祉行政の施策体系図

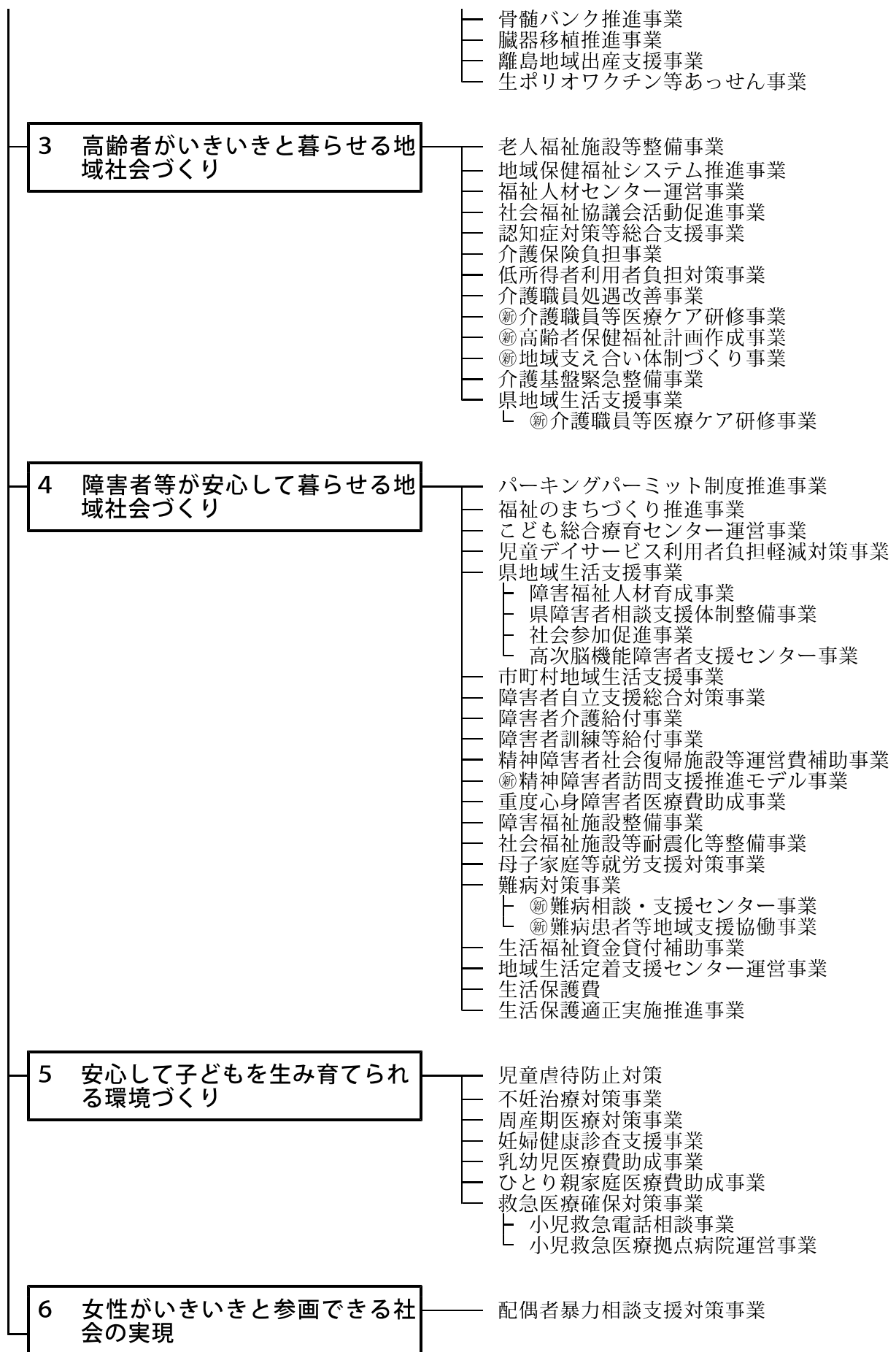
I 生涯を通じて安心して暮らせる社会づくり

1 心豊かに生涯を送れる健康長寿 県の創造

- 特定健康診査・特定保健指導事業
- 健康増進支援事業
- 健康づくりかごしま総合対策事業
 - └ メタボリックシンドローム予防対策事業
 - └ がん克服総合推進事業
 - └ がん医療提供体制緊急整備事業
 - └ 肺がん早期発見促進事業
- あまみ長寿・子宝プロジェクト戦略ビジョン推進事業
- 「長寿・健康の島」継承・発展事業
- 巡るいのちのキョラジマ創造事業
- スギ花粉の少ない島あまみPR事業
- 健康かごしまデザイン21推進事業
- 健康増進センター管理運営事業
- 地域ケア・介護予防推進支援事業
- 8020運動推進事業
- ハンセン病対策事業
- 自殺予防対策事業
- 地域自殺対策緊急強化事業

2 いつでもどこでも安心・安全な 医療の提供

- 地域医療対策基金造成事業
- 緊急医師確保対策事業
 - └ 緊急医師確保対策事業
 - └ 医師勤務環境改善等事業
- 総合臨床研修センター整備事業
- 地域医療支援事業
 - └ 地域医療支援方策検討事業
 - └ ⑧地域医療支援センター設置事業
- 医療従事者修学資金貸与事業
 - └ 看護職員等修学資金貸与事業
 - └ 医師修学資金貸与事業
- 医療従事者確保対策事業
 - └ 医療従事者確保対策特別事業
 - └ ナースセンター事業
 - └ 病院内保育所運営費補助事業
 - └ 新人看護職員卒後研修事業
 - └ 外国人看護師候補者就労研修支援事業
 - └ 看護の日記念事業
- 看護師等養成所運営事業
- 離島へき地医療確保対策事業
- 救急医療確保対策事業
 - └ 救急医療遠隔画像診断センター（仮称）整備事業
 - └ ⑧ドクターヘリ運航事業
 - └ ⑧場外離着陸場等基盤整備事業
- 救急医療体制整備対策事業
- 災害時医療確保対策事業
 - └ 医療施設耐震化整備事業
- ⑧保健医療計画策定事業
- 地域医療連携促進事業
- ⑧粒子線乳がん研究支援事業
- ⑧粒子線がん治療費利子補給事業
- 歯科医療確保対策事業
- 病床転換助成事業
- 国民健康保険財政調整交付金事業
- 国民健康保険基盤安定促進事業
- 後期高齢者医療対策事業
- 緊急肝炎対策事業
- 血液対策事業



II 安心・安全な社会の形成と県土づくり

1 日本一安心・安全な鹿児島づくり

- 食品安全推進対策事業
- 食品衛生指導取締事業
- 乳肉水産食品衛生対策事業
- と畜検査事業
- 食鳥検査事業
- ⑧徳之島食肉センター整備事業
- レジオネラ症防止対策事業
- 動物愛護・管理対策事業
- ⑧動物愛護センター整備事業
- 薬事監視事業
- 毒物劇物取締事業
- 薬物乱用防止対策事業
- 麻薬等指導取締事業
- 感染症予防対策事業
 - └ 新型インフルエンザ緊急対策事業
- 予防接種事業
 - └ 子宮頸がん等ワクチン接種支援事業
- ハブ対策事業

2 災害に強い県土づくり

- 緊急被ばく医療対策事業
- 災害救助費
- 災害時緊急医薬品等確保事業

III 誰もがいきいきと活躍できる雇用環境づくり

1 ふるさとでいきいきと働ける環境づくり

- 障害者就業・生活支援センター運営事業
- 介護職員処遇改善事業（再掲）
- 看護職員等修学資金貸与事業（再掲）

IV 共生・協働による温もりのある地域社会づくり

1 地域に必要なサービスを提供する新しい仕組みの形成

- ボランティア活動促進事業

第3 平成23年度 保健福祉部予算の概要

(1) 一般会計

(単位：千円，%)

区 分		平成23年度当初	平成22年度当初	伸 び 率
民 生 費	社 会 福 祉 費	66,906,526	64,260,469	104.1
	児 童 福 祉 費	11,186,247	10,859,361	103.0
	生 活 保 護 費	7,866,709	7,483,750	105.1
	災 害 救 助 費	18,867	34,884	54.1
	小 計	85,978,349	82,638,464	104.0
衛 生 費	公 衆 衛 生 費	32,107,036	30,163,708	106.4
	環 境 衛 生 費	1,911,948	1,769,875	108.0
	保 健 所 費	2,220,510	2,265,033	98.0
	医 薬 費	6,215,811	5,756,122	108.0
	病 院 費	4,467,060	4,496,968	99.4
小 計	46,923,060	44,451,706	105.6	
教 育 費	特 別 支 援 学 校 費	0	82,818	0.0
	小 計	0	82,818	0.0
合 計		132,901,409	127,172,988	104.5

(2) 特別会計

(単位：千円，%)

区 分	平成23年度当初	平成22年度当初	伸 び 率
母子寡婦福祉資金貸付事業	338,009	210,465	160.6